

第1回文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議 要点記録

日 時：平成28年1月20日（水） 午前9時30～12時00分
場 所：シビックセンター21階 2104会議室

<会議次第>

- 1 開会
- 2 委員委嘱
- 3 委員自己紹介
- 4 委員長及び副委員長の選出
- 5 議題
 - (1) 会議の運営等について
 - (2) 文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議スケジュール（案）について
 - (3) 新たな公共プロジェクト3年間の取組状況について
 - (4) 本事業の検証フレームの検討について
 - (5) 参加団体アンケート回答の現況報告について
 - (6) 参加者等への追加確認事項の検討について
- 6 その他
- 7 閉会

<出席者（名簿順）>

井上 英之 委員、佐藤 真久 委員、加藤 良彦 委員、手塚 明美 委員
【事務局等】 古矢 昭夫 区民課長、阿部 英幸 協働推進担当課長、区民課主査（1）、
区民課主任主事（1）、パートナー事業者（株式会社エンパブリック）（4）

<議 論（要点）>

1 開会

阿部協働推進担当課長：開会あいさつ。
阿部協働推進担当課長：出席状況について確認。

2 委員委嘱

阿部協働推進担当課長：委嘱状は席上交付。任期について説明。

3 委員自己紹介

井上委員、佐藤委員、加藤委員、手塚委員の順で自己紹介。
古矢区民課長、阿部協働推進担当課長、区民課職員、パートナー事業者の順で事務局自己紹介。

4 委員長及び副委員長の選出

阿部協働推進担当課長：文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議設置要綱第4条第2項に基づき、委員長を互選により決定する。
井上委員、加藤委員、手塚委員：佐藤委員にお願いしたい。
阿部協働推進担当課長：佐藤委員に委員長を選任する。副委員長の選出については、佐藤委員長にご指名願いたい。
佐藤委員長：手塚委員にお願いしたい。

井上委員、加藤委員：手塚委員にお願いしたい。

阿部協働推進担当課長：手塚委員を副委員長に選任する。

佐藤委員長：今回の成果検証の結果を、文京区に留めることなく、外部にも発信していくことを意識しながら進めていく。

手塚副委員長：外部からの目線により、これまでの経験を活かしながら、意見を述べていく。

阿部協働推進担当課長：事前配付資料及び席上配付資料について説明。

<以降、委員長による会議進行>

5 議題

(1) 会議の運営等について

阿部協働推進担当課長：資料第1号に基づき、会議の趣旨を説明。資料第3号に基づき、会議の傍聴はできないこと、会議録については検証作業終了後に公開することについて説明。

各委員：異議なし。

(2) 文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議スケジュール（案）について

阿部協働推進担当課長：資料第4号及び資料第12号に基づき、会議スケジュール及び検討内容について説明。

井上委員：4月、5月は地方に滞在予定のため、インターネットを使用したスカイプ参加の可能性がある。

佐藤委員長：会議の開催回数は4回で決定しているのか。

阿部協働推進担当課長：基本は4回である。追加で検討しなければならない場合や議論が尽くせない場合は、検討する。

佐藤委員長：最後の会議が5月下旬であるが、いつまでに、最終的な成果を取りまとめてアウトプットを示す必要があるのか。

阿部協働推進担当課長：最終的に議会に報告し、区ホームページ等にも公開していく予定である。議会のスケジュールを考えると5月中に報告書を取りまとめ、6月議会に報告する。取りまとめが遅れるようであれば、6月議会ではなく9月議会への報告を検討する。

加藤委員：成果検証に加え、今後の方向性についても検討することになるが、その比率をどの程度に設定するのか。

阿部協働推進担当課長：4年目以降につながる内容を報告の中で導き出して欲しい。

井上委員：提言においても成果の指標を設定していない。提言を検討していく段階から、目に見えないものを創っていく状況であった。そもそも成果が見えにくいものでもある。世界的な支援スキームにおいても、ステージ1（プランニング）、ステージ2（経営支援）、ステージ3（地域展開）がある。しかし、ビジネスコンテストなどにおいても、参加者が増えないことが課題であり、ステージ0からステージ1に対するプロセスが重要であると言える。そのため、区民のマインドを変化させることが必要であり、区民のマインドを変化させるためには、対話の場に意味があるということを提言した。

イノベーションを起こすためには、特定のマインドを認めること、失敗を認めることなどの深い変革を組織的に行っていくと結果が出ない。四半期ごとに、何個の新規事業が生まれたかというマインドセットでは、イノベーションをつぶしてしまう。

今、起きつつあることが、見えないけれど意義があるということ、第三者的に示し、定性的・定量的に可視化する必要がある。さらに、事業が何個生まれ、どのよ

うなインパクトを与えたのか、目に見えるものを客観的・定量的に示す。

佐藤委員長：最終報告案を取りまとめるに当たり、成果を客観的・定性的・定量的に可視化しつつ、序文のところに、協働の意義を記述することも重要である。協働の意義を示すことは難しく、モチベーションの維持、学ぶ文化、失敗を恐れない文化など、従来のスキームだと評価できないものもある。今回の評価では、専門家会議の提言と関連づけながら序文に協働の意義を記述できたらよい。

井上委員：専門家会議のレポートや職員研修のスライドなどを共有した方がよい。

佐藤委員長：井上委員から提言のロジックなどの話を伺いながら、報告書に活かしていきたい。

(3) 新たな公共プロジェクト3年間の取組状況について

阿部協働推進担当課長：資料第5号及から資料第11号及び資料第13号に基づき、新たな公共プロジェクト3年間の取組状況について説明。

井上委員：支援プロジェクト、登録プロジェクト、文京社会起業アクション・ラーニング講座受講生のプロジェクトの違いや連続性を共有した方がよいのではないかと。

広石(株)エンパブリック代表：資料第11号に基づき、文京区新たな公共プロジェクトプロジェクト一覧について説明。

プロジェクト一覧にある、文京社会起業アクション・ラーニング講座受講生のプロジェクトとは、座学ではなく講座の中でアクションを起こしながら地域課題を解決するプロジェクトである。その後、自分達で活動を拡大していくこともあるが、区の枠組みの中で支援を受けたいと考える団体等の活動が登録プロジェクトである。その中から、年3団体程度を選考し、積極的に事業構築の支援を行うのが支援プロジェクトである。

井上委員：補足説明をすると、支援の仕組みは三層構造になっており、まず、文京社会起業アクション・ラーニング講座終了後に、区と組んで成長を目指す場合と、自分達で活動を拡大していく場合がある。自分達で活動を拡大していく場合も、新たな公共プロジェクトがきっかけとなったことは成果であるといえる。

次に、ステップアップしたいと考える場合は、プロジェクト登録に登録する。このプロセスでコミュニティができはじめ、このままステップアップしていく。また、他の人と出会い、その方のプロジェクトにジョイントする方もおり、とてもよい化学的結合である。これもイノベーションであり、この場がなければ出会っていない。お互いが創発し合い、実際に、文京社会起業フェスタで一堂に会し、活発な議論をし、創発の場、生態系ができ始める。

さらに次のステップで、支援プロジェクトとなると、具体的に文京区との協働のスキームに入っていく。区の担当課とつながるなどのマッチングから次のステップへ進んでいく。この三層構造がある。

佐藤委員長：専門家会議とのつながりを詳しくお聞きしたい。

阿部協働推進担当課長：提言をいただくために設置された会議体である。提言が提出された後も、協働推進委員会担い手創出プロジェクト支援本部の構成委員として、登録プロジェクトや支援プロジェクトの選考などに携わっていただいている。

佐藤委員長：現在も、協働推進委員会担い手創出プロジェクト支援本部は、プロジェクト選考に携わっていて、井上委員はその本部の委員であり、今回の成果検証にも加わっているということでしょうか。

阿部協働推進担当課長：資料第7号3頁のとおり協働推進委員会担い手創出プロジェクト支援本部の構成委員である。

佐藤委員長：今回の成果検証会議では、個々の各種事業の取組みを評価するものなのか。協働推進を進めるための全体の施策を評価するものなのか。

阿部協働推進担当課長：今回は、新たな公共プロジェクトの取組みについて、特化し

評価してもらいたいと考えている。

広石(株)エンパブリック代表: 新たな公共プロジェクトとは、全体のスキームで、それ以外に、実際に地域で活動している地域課題解決プロジェクトがある。

佐藤委員長: 各委員がわかりやすいよう、整理する必要がある。他に、井上委員から話のあった、社会起業プラン、自立、スケールアップの段階の話や、対話から社会起業講座・プロジェクト登録やプロジェクト支援のプロセスへの整合性は、今までの議論の中でとらえてきているのか。

井上委員: ステップアップしていく中で、他の地域で活動しているNPOを誘致するという戦略があった。プロジェクトを実施していく中で、他の地域で活動しているNPOを誘致することは、全般的に難しいというイメージがある。

広石(株)エンパブリック代表: NPOは、個々に社会問題を扱っているもので、なぜ文京区に限定するのか。文京区でやることに固有の意味を見出すのが難しかった。

文京区内のNPOは、区に立ち寄るなど事務局との接点を持ちやすいが、物理的に離れていると接点を持つ頻度が低くなる。また、地域の中に入り込むのにすごく時間がかかった。4～8ヶ月の支援で地域に根ざすのは難しい。

文京区に密着する意義を深く落とし込めないままに事業を進めていくとうまくいかない傾向がある。

井上委員: 何もないところからアイデアを作り出すステージ1と、ある程度の経験のある団体はその先の段階に展開する場合のステージ2とでは、明らかに支援の内容に違いがある。また、多くのNPOが他の地域への展開を望んでいるが、ステージ1とステージ2と同じ支援ではダメではないかということがわかったと言える。また、他の地域から展開してくる際に、リーダーが忙しいと別の担当者を置くことになるが、その別の担当者は、経験が少なかつたりする。

他の地域からの展開には、支援するコンテンツが異なり、より経営的な専門性が必要である。

さらに、区から支援を受けることに魅力を感じてもらえていないのではないかと。

起業家精神と文京区として提供できるコンテンツに違いがあるのかもしれない。

b-labは、指定管理者としてNPOカタリバが運営しているが、すごく本腰をすえて運営に取り組んでいる。組み方の問題があるのではないかと。

手塚副委員長: 自身がNPO支援センターを運営している。活動者の層は3層あるが、安定層とよばれる層は環境の変化を望まない。つまり、部屋を貸してくれればいい、機械が動いていればいい、という層がある。しかし、現在の状況に満足できず、その層から抜け出す若い世代が、新しい事業展開を図る場合もある。

さらに、外からの事業展開と既存事業とのコラボレーションによる発展にも可能性を感じており推進していく予定であるが、実際のニーズを把握しきれていないため、自身は逆に他地域への展開を実施しているところである。

佐藤委員長: このプロジェクトの歴史的取組みと専門家会議での議論について説明をお願いしたい。

井上委員: 区職員向けに研修で使用したパワーポイントの資料がある。

自治体が全てのサービスを提供することはできないので、自治体以外にも多くの担い手が必要である。

当時、専門家会議において、苦情を言う区民は多いが誉めてくれることはない。区と区民が互いにパートナーシップを組むことで違うマインドで世界をつくりたいということが背景にあった。区の職員には、区民は苦情を言う方が多いというイメージが少なからずあるため、職員研修等により意識の変革が必要であった。

また、基本構想にある文京区のあるべき姿の実現に向けて何をすべきかということを経験者会議から区に提言することとなった。

その提言の一つがNPOや事業者等との協働の推進、もう一つが担い手創出の新

たなスキームである。

資料第5号について説明。

区の基本姿勢と具体的な手法としてのスキームを提言している。さらに、提言は、具体的な手法としてのスキームに加え、区自体が進化していくという提案でもある。大切なこととして「区の組織・風土改革」を明記している。協働相手として、区は信頼される職員、組織でなければならない。

また、具体的な手法としてのスキームの中で、ステージ0からステージ1に進む過程が重要である。普通にプランコンテストを行っても、プランを出さないような方をどう汲み取るか。日々考えている問題意識に意味があると感じていただくためには、誰かにつながり「それ、いいね」と言ってもらう必要がある。そのために、土壌づくり、対話の場づくりが重要である。これまでアイデア抽出や人材の発掘を丁寧に行ってきたと感じる。そして、ステージ2で、アクションを起こし、PDCAを繰り返し、必要に応じて専門家からのアドバイスを受けるなどして事業構築を行う。

そして、ステージ3の出口には3つある。

①市場の中の担い手：ビジネス

②政府の政策となる（自治体とのパートナーとなる）：准公共市場

③民間のNPOとしての社会セクターでのスケールアウト

このスキームの実現のために、文京社会起業アクション・ラーニング講座、プロジェクト登録や支援がある。

なお、ステージ1の対話の場には、多様な方が集まり、参加者は文京区愛に溢れている。ステージ2の支援本部は、専門家会議の委員により構成され、選考したプロジェクトに対する支援や、職員による関係課や地域のリソースとのマッチング、恊エンパブリックの支援、団体同士の相互支援などにより、新たな生態系を創出していく。ステージ3の担い手は、大きくステップアップし、継続的に質の高い公共サービスを提供できるプロフェッショナルな担い手として、文京区に変わるサービスや、対等に連携できるような担い手になるところまで育つことを構想としたのが、このスキームである。

佐藤委員長：貴重なインプットであり、今後の評価スキームの議論につながる。

(4) 本事業の検証フレームの検討について

佐藤委員長：検証に対する議論に当たり、評価スキームについて説明。

個々の事業に対する評価が必要である。さらに、それが協働に対しどのような成果があったのかも評価していく必要がある。

ソーシャルなプロジェクトが社会に果たした役割、協働という取組みにおいてどのような役割を果たしたのか、協働は目的ではなく手段であり、その有効性を見せていくことも重要である。さらに、従来のソーシャルビジネスなどの異なる主体が互いに連携することで、相乗効果を生み出していくこともある。そのため、事業評価と協働評価が必要となる。

先程、提言に区そのものも変わらなければならないということが明記されているとお話があったように、対等、自主性尊重、自立化、相互理解、目的共有、公開などの原則や、対話の場づくりの重要性などに対し、区も、お互いに価値を共有しながら、共に進めていくことが重要である。

従来であれば、共催、後援、企画立案からの事業協力、実行委員会、情報提供、委託、指定管理者制度、補助・助成などの形で、事業ごとに区とNPO、NPOとNPOなどの協働の取組みがあった。公共でなかったとしても市場の担い手として、様々なパートナーが連携し社会にインパクトを与える場合もあれば、政策協働という形で、それそのものが地域の政策課題とリンクした形で政策に貢献するもの

も出てくる。

今回の取組みは、従来のように事業における協働にとどまることなく、自立発展的にエコシステムを構築し、そのものが地域の公共の課題に対応している。時限的に終了するものではなく、より自立発展的に進んでいく協働のプロセスであり、PDCAのサイクルが重要である。さらに、資金的支援終了後も、互いに影響をもたらしながら、自立発展的に進めていくことも重要である。そして、異なる能力を持つ者たちが、ソーシャルな社会課題に対し、共に手を携えて、相乗効果を高めていくことが重要である。

その一方で、縦の協働、横の協働と言われることがある。従来、縦割り社会が強い中で、環境、子育て、福祉など縦の協働の場をつくっている。これは、行政の縦割りが縦の協働をつくっていると言っても過言ではない。このような中で、組織横断的に協働事業を行っていくために、文京区では協働推進担当が中心になり、組織の橋渡しをしていく。

さらに、区と地域の橋渡しをしていくなどして、縦の協働から脱却していくスタンスが見られる。横の協働には、様々な主体があり、地域の中での異なる主体がマッチングしていく潜在性がある。従来の行政論理ではない、地域を面として捉えた時の横の協働がある。今後は、縦と横の掛け算をしていくことが大切である。

なお、スタッフや組織の能力を高めていくことで、結果的に区民の能力も高めていくことになる。

ということからも、事業の評価、協働の評価が重要である。

事業の評価では、参加者数や効率的であったか、社会的インパクトがあったか、ということを見せつつも、見えにくいことも協働の評価に入ってくる。当然に、お互いに影響を及ぼしている。この見えにくい協働が新しい事業を生み出すきっかけになる。個々の事業を運営するだけでなく、協働を手段として使うことで、事業そのものもよくしていく。それが、全体のエコシステム生態系をつくっていくことになる。今後、協働の評価軸が重要になってくる。協働の評価に当たり、開始時に差のある異なる主体を協働のプロセスに誘発し、いかに動員していくかが重要である。参加の誘発、つまりプロジェクトであれば動いていけばよいが、それをお互いの相乗効果をもたらすために、あえて異質な主体を合わせることも必要である。

もう一つは、運営制度の設計である。例えば、区が協働の取組みを区全体に広げていく場合は、どのように場を設定していくのか。広範なステークホルダーを巻き込み、社会変革をもたらすための討議の場などのプロセスを見せていくことも重要である。信頼関係、膝詰めの対話、地域だからこその関係性の構築、プロセスのコミットメントを促し、お互いに自分達の行動を理解しつつ、中間の成果を共有することによって、新しい協働のスパイラルをつくるものが出てくる。

もう一つは、中間支援としての機能として、区や㈱エンパブリックの取組みが重要になってくる。特に、場の設計をしながら、つなげながら、プロセスを支援しながら、課題解決のためのコンサルをしながら、リーダーシップをとるということへの評価を見せていくことも重要である。

事業の評価と協働の評価を見せ、それを掛けることで、協働の生態系を見える化することが可能になる。

今回は3つの枠を設けて、協働の設計やプロセスの見える化など協働の場づくりとそれに対する事務局のサポート、従来の評価軸である参加者数や効率、社会的インパクト、を掛け合わせ、中間支援としての役割とそれに対する区の関わり方を検証できればと考えている。

それらのことも踏まえて、資料第15号を事務局より説明願いたい。

広石(株)エンパブリック代表: 今回の成果検証では、二つの視点が必要になる。一つは、提言に基づき事業を実行できたのか。もう一つは、協働に対して区はどのように行

動し事業構築における中間支援機能を果たしたのか。

実際に、事業構築支援により、どのような事業が生み出されたのか。その事業がどのような成果を生み出したのか。社会的学習としては、対話の場や講座などにより地域にプロジェクトが生まれてきたことによって、どのように区民全体の意識が高まっていったのか。そういった意味で整理したものが資料第15号である。

資料第15号に基づき、資料の内容を説明。

井上委員：佐藤委員長からお話のあった、個人、組織、市民の能力が大事なことであり、どのように進化し、その結果、文京区民の意識にどのようなインパクトを与えたのか。そういう意味では、本プロジェクトにより何が変わったのか。

また、組織能力としての区職員の方がどれだけ変わったのか、区職員の方が区民と本当の意味での協働ができるようになったのか、区職員の方を通じて、文京区役所のカルチャーが変わるきっかけが見えたのか、を成果に入れるべきである。

広石(株)エンパブリック代表：提言の区の基本姿勢に、区の組織・風土を改革するという項目がある。

佐藤委員長：協働のガバナンスに加え、区の姿勢として組織・風土が変わったかどうかということ、何らかの形で評価軸に盛り込む。

井上委員：チャレンジではあるが、大きめの項目として出していく必要がある。

成果検証の項目とすることで、メッセージになる。

佐藤委員長：協働に対する評価そのものが日本においては十分にできていない。この評価軸で検証することによって、日本全国へのインパクトがある。組織・風土の項目だけでも入れ、数値化できないかもしれないが、何らかの解釈により進めていく。

手塚副委員長：意識改革は市民側にも少ない。また、行政側にも実はそれほどない。

なお、政策への協働については対等である必要がある。

藤沢市では、市民活動の権限を委譲した時期があった。しかし、なかなかうまくいかなかった。それは、ステージ0からステージ1のベースをつくらず、いきなり補助金を交付するというやり方であったことに原因がある。やろうとしたことは良いことであったが、ステージ0からのステップを踏まず、ステージ3を実施した。

また、行政側は首長の任期などの関係により成果を出さなければならないが、市民の活動は継続していくものであり、時間軸のズレもあった。首長が変わっても、市民活動に対する支援が継続するような施策につなげる成果検証になればと考える。

佐藤委員長：政策協働は、公共性の高い協働になる。本来ボトムアップであるべきであり、行政、NPO等が新たな公共をともに作り上げていくことになる。単なる期間や補助金だけではなく、より深いところを見ていく必要がある。

加藤委員：自身の活動は予防も含め高齢化社会での問題であり、区、社協、地域包括支援センターができないところを支援している。さらに、介護保険の適用になる前の段階への支援なども行っている。その活動に公共という意識はなく、公共の協働という意識もない。新たな公共の担い手は、公共の担当者である区がやるべきと考えている。本プロジェクトにより、様々な活動や団体が生まれたことで、区が困っていることを協働事業として行ってくれる団体と、そうではない、例えば文京区とあまり関係がない事業とでは、分けて評価検証すべきである。

井上委員：加藤委員の話が重要で、問題は3種類ある。シンプルな問題（方法がわかっている）、煩雑な問題（方法が複雑である）、複雑な問題（社会問題である）である。現在の社会課題がこのうちの複雑な問題に当たる。加藤委員のおっしゃる行政等ができない隙間にある一見小さな問題が、子育て、高齢者、障害、食などつながっている。単体の事業者ではうまく対応できないが、コレクティブネットワークとして全体で対応したほうがよい場合が多い。このコレクティブインパクトの話が、これまでと今とこれからをつないでいく提案になる。

コレクティブインパクトとは、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシ

ップ)とは異なり、その背景にあるマインド設定にまで、お互いに踏み込まないと協働できない。行政と事業者も背景となっている文化や考え方の違いをしっかりと理解していないと協働できない。だから、対話が必要になるのである。大規模な社会変革には、集成的なインパクトを生み出す必要がある。これに対し、個別の事業インパクトなどに集中すると、大きな課題を見逃すことになる。アメリカの教育事例でいうと、単体では効果が少ない15のネットワークグループが、2週間に1度のミーティングを3年間行い、それぞれのマインドの違いや背景等を理解することで、マインドが合ってくる。組織の垣根を越えて、組織のリソースを活用し、深いところからの変革により、仕事レベルのコラボレーションを超えて協働につながっていく。

シンプルな問題(方法がわかっている)や、煩雑な問題(方法が複雑である)ではなく、複雑な問題(社会問題である)は大きなスキームで行わないと変化しない。その中で、計画の共有、指標の共有、互いに評価し合う、継続的なコミュニケーション、センター機能を持つ事務局の必要性、の5点が重要となる。

佐藤委員長: ユネスコの議論でも同じである。社会的学習という言葉を使用するのか、継続的なコミュニケーションとするのか、は別として、そこを見える化し、メンタルやマインドについても共有化し、表面的なつながりではなく互いに理解した上で、中間支援的な役割を果たすことができたかが重要である。

井上委員: プレイヤーだけでなく、事務局として、区や圏エンパブリックが事務局を担うことで、コレクティブインパクトへの準備が整ったという評価になる。

佐藤委員長: それを踏まえ、区の組織・風土を改革する、事務局としての施策、各種個別事業の評価、事業レベルの社会的インパクトを出しつつも協働レベルのものを見ていく。

広石(株)エンパブリック代表: 今回の委員会の評価対象として、区への提言に対する、協働推進の取組み、地域プロジェクト(個別、集合体)、区他部署との相互作用、地域全体の学習プロセスとなる。

手塚副委員長: 現在、文京区には、どのような地域コミュニティがあるのか。変革を起こすであろうコミュニティのグループ化などがあるのか。

阿部協働推進担当課長: 主なものとして、古くからある町会・自治会などがある。町会連合会のような個別町会の集合体もある。

広石(株)エンパブリック代表: 例えば、風のやすみばなどに人が集まり、新たな公共プロジェクトの参加者も参加し接点が増えている。そのようなことは、区の直接的な取組みではないが、間接的な地域全体への社会的な学習であり、地域コミュニティの向上につながっている。そこも重要な評価のポイントになる。そういった意味では、直接的に関わったものもあるが、間接的に地域全体で学習のプロセスが進んだものもある。

井上委員: 区役所内で学習のプロセスが進んでいる。また、地域内でも学習のプロセスが進んでいる。その上で、事業の評価、協働の評価をし、未来を展望する。この取組みの言語化し難い価値をどう評価するのかという議論ができた。

佐藤委員長: 報告書の前文に、提言を踏まえた上での議論を明示し、広く捉えていくことが必要である。

手塚副委員長: 今回の報告は、今後に向けて、市民への気づきを増やすことが重要である。

(5) 参加団体アンケート回答の現況報告について

広石(株)エンパブリック代表: 資料第16号に基づき、資料内容を説明。

アンケート調査、インタビュー調査を実施している。次回の会議で提示できるよう準備している。今後の議論のヒントにしていいただければと考えている。

佐藤委員長：今回のアンケート調査は、情報を得るためだけではなく、継続的なコミュニケーションの手段として捉えてほしい。

(6) 参加者等への追加確認事項の検討について

佐藤委員長：何かあれば事務局までお願いしたい。

6 その他

佐藤委員長：次回の日程調整について

阿部協働推進担当課長：2月下旬から3月上旬までの期間で、なるべく夜間は避けて3時間程度の開催を予定する。3月3日午前か14日午後で調整する。

7 閉会

佐藤委員長：以上で、第1回の成果検証会議を終了する。